

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

令和7年11月4日

米子市議会議長様

会派名 蒼生会

代表者氏名 稲田 清

提出者氏名 奥岩 浩基



下記のとおり報告します。

記

項 目	☐ 現地調査 ☐ 行政視察 ☐ 要請・陳情活動 ☒ 研修会への参加 ☐ 会議への参加
参 加 者	奥岩浩基
期 日	令和7年10月22日～23日（2日間）
〔概 要〕（年月日・場所・内容） ・令和7年10月22日 14時45分～17時00分 ・札幌ドーム～新たなる挑戦～について ・（株）セコマ～地方創生への取組～について ・令和7年10月23日 9時30分～15時00分 ・実践力を身に着ける「議員力向上ワークショップ」 ・スポーツを活かしたまちづくり～北広島市の挑戦～について ・エスコンフィールド現地視察	
〔所 感等〕 別紙のとおり	
経 費	旅費合計 84,695円

[視察等年月日・場所・内容]

- 日時：令和7年10月22日(水)14:45～15:55
- 視察場所：
 - 北海道議会議会棟
- 内容：議員向け研修 株式会社札幌ドーム代表取締役社長の阿部晃士氏より「札幌ドーム～新たな挑戦～」について

[視察等の目的]

米子市議会の一員として議員力の向上と見識を深めるため、本研修に参加し、株式会社札幌ドーム代表取締役社長の阿部晃士氏より「札幌ドーム～新たな挑戦～」についてご講義いただいた。

[視察等要旨]

札幌ドームは、2001年に開業した全天候型多目的施設であり、かつては北海道日本ハムファイターズの本拠地として全国的に知られていたが、チーム移転後は大幅な収益減少に直面している。本視察では、株式会社札幌ドーム代表取締役社長阿部氏より、現在の経営状況と「第二の創生」に向けた新たな経営方針について説明を受けた。

日ハム撤退後、年間約6.5億円の赤字となるなど厳しい経営環境が続く中、同社では2031年の開業30周年までに「自立経営」を達成することを目標に掲げ、「DOME ReSTART PLAN ～Dreams Move Again～」を策定。

「ドームから北海道を元気に」をパーパス（存在意義）とし、世界と北海道をつなぐ“交流創造拠点”を目指すビジョンのもと、段階的な再建戦略を推進している。

経営再建の第1ステージとしては、営業利益の黒字化と新規事業の立ち上げを重点に取り組んでおり、飲食・教育・旅行・フードリゾート・スノーパークの5つの「10億円プロジェクト」を展開中である。特に、地域課題の解決と連動した「はらぺこ応援プロジェクト（不登校支援）」や、雪道運転体験などを含む「スノーパーク構想」など、社会的意義を持つ新規事業が注目されている。

また、展望台でのナイトヨガ、冬季限定の高付加価値ディナー構想、Eスポーツ大会（APEX LEGENDS、経済効果12億円）、サバイバルゲームイベントなど、多様な集客策を通じて新たなターゲット層の開拓を進めている。さらに、飲食事業では社員の健康やコミュニケーション促進を目的に、社員食堂の導入を進めるなど、組織文化の再構築にも取り組んでいる。

従業員54名という少人数体制ながら、経営トップ自らが現場主導で構想を描き、北海道全域を「一つの交流圏」として捉えたグローバル戦略（“Global + Local”）を展開している点が印象的であった。札幌ドーム単体での収益確保にとどまらず、イベントや観光を通じて札幌市内外の経済波及効果を最大化する「面」での都市経営を志向している。

[視察等（説明）要旨に対する考え方及び本市の事務事業に参考となる点]

本事例は、地方都市における大型公共施設が、プロスポーツ撤退後の経営危機をいかに乗り越えるかという課題に対し、明確な理念と戦略をもって再構築を進めている先進的取組

である。単に収益回復を目的とするのではなく、「地域を元気にする社会的存在」としての施設価値を再定義し、道内全域と世界をつなぐ交流拠点として再生を図る姿勢は、極めて示唆に富むものである。

特に、段階的な中期経営計画（黒字化 → 事業化 → 市民還元）を明確に設定し、短期成果と長期的価値を両立させようとする姿勢は、公共施設の持続可能な経営を考える上で有効である。また、従来の「箱もの依存」から脱却し、既存施設を新たな活用手法で再生するという考え方は、本市の既存資産の再評価・再利用にも通じる。

さらに、eスポーツや体験型イベント、教育・観光・健康を組み合わせた複合型プロジェクトなど、多様な主体が参加できる取組を通じて、新しい来訪者層を呼び込む発想は、交流人口の拡大と地域イメージ向上の双方に寄与している。これらは、本市が目指す「市民と来訪者の交流による地域活性化」においても有効なアプローチである。

また、ドーム経営の理念として掲げられた「DOME ReSTART PLAN」のように、明確なビジョンとキャッチコピーを市民と共有し、内外に一貫したメッセージを発信する手法は、行政の事業推進においても参考になる。計画の実効性を高めるためには、経営計画や都市ビジョンを「伝わる言葉」で表現し、市民や民間事業者が主体的に関われる余地をつくることが重要である。

総じて、札幌ドームの取組は、逆境を契機に官民が一体となって「交流と創造の拠点」を再構築する成功モデルであり、本市における公共施設の利活用・再生や、地域経済と観光を結びつけたまちづくりを進める上で、大いに参考となるものである。

[視察等年月日・場所・内容]

日時：令和7年10月22日(水)16:05～18:00

視察場所：

1. 北海道議会議会棟

内容：議員向け研修 株式会社セコマ代表取締役会長の丸谷智保氏による「㈱セコマ～地方創生への取り組み～」について

[視察等の目的]

議員力の向上と見識を深めるため、本研修に参加し、株式会社セコマ代表取締役会長の丸谷智保氏より「㈱セコマ～地方創生への取り組み～」についてご講義いただいた。

[視察等要旨]

株式会社セコマ取締役会長・丸谷智保氏より、「持続可能な地域づくり～地域と共に歩む経営」について講演を受けた。同社は、都市部ではなく周辺部・地方を主な事業対象とし、人口減少や高齢化が進む地域社会において、企業としてどのように持続可能な経営を実現していくかを模索している。災害時対応も含め、地域と共に歩む姿勢が全事業の根幹にある。

丸谷会長は、国の「地方創生2.0基本構想」に基づき、「強い経済」「豊かな生活環境」「新しい日本・楽しい日本」の実現をめざす中で、地域製品の海外展開などを通じて“自律的な地方経済”の構築を目指しているとして、人口減少を正面から受け止め、関係人口の充実、地域の買い物環境の維持向上、多様な地域資源（伝統産業・自然・文化・芸術など）の活用が重要であるとの考えが示された。

セコマグループは、食品の生産から製造・流通・販売まで一体的に手掛ける「フードプラチェーン経営」を展開しており、農業生産法人や契約農家との連携によって年間約9,600トンの原材料を調達している。北海道内外で22工場を有し、物流拠点は北海道13か所・本州3か所、トラック300台で1日あたり7万kmの配送を行うなど、全道175市町村99.8%の人口をカバーするネットワークを構築している。

また、「地域残し」を企業理念に掲げ、無店舗地域からの要請に応じて人口900人規模の集落にも出店。地元自治体や住民と協働し、低コスト運営や地域特性に応じた品揃えによって、人口減少下でも売上を維持・成長させている。

特に高齢化地域における小売機能の維持は、単なる商業活動にとどまらず、住民の外出機会や会話の場を創出し、認知症予防などの福祉的効果も生んでいることが報告された。

さらに、同社は災害時にも自社の物流・発電体制を活用し、停電時の店舗運営を継続。燃料備蓄や可搬型発電機の整備、通信確保の協定締結など、平時からの備えによる地域のレジリエンス向上にも貢献している。

[視察等（説明）要旨に対する考え方及び本市の事務事業に参考となる点]

本研修を通じ、人口減少・高齢化が進む中においても、地域経済や生活機能を持続的に

維持するためには、「採算性」だけでなく「地域との共創」を基軸とした事業運営が必要であることを強く感じた。

セコマが実践する「地域残し」への取り組みは、地方企業が“採算を度外視した地域貢献”ではなく、地域の実情に即した経営努力と創意工夫によって、地域住民の生活を支える好例である。特に、「利益①（製造）＋利益②（物流）＋利益③（販売）」をトータルで黒字化する発想や、原価低減・包材統一などの歩留まり改善によるコスト削減などは、持続可能な公共経営にも通じる考え方である。

また、丸谷会長の「人口＝マーケットではない」という指摘は、本市における地域づくりの視点転換にもつながる。観光客や関係人口などの“流入人口”を含めた立体的な経済圏の形成こそが、地域の将来を支える鍵となる。

加えて、災害時対応やエネルギー確保の仕組みは、地方自治体が構築すべき“災害対応型まちづくり”の一環として極めて示唆的である。物流・燃料・電力などの基幹インフラを企業と共有・協定化しておくことは、地域防災計画の実効性を高める上で重要である。

セコマが道内 72 市町村 162 種類の地域産品を取り扱い、地域産業と連携して経済循環を生み出している点も、本市の特産品振興や地産地消の推進において有効な示唆を与えるものである。

本市としても、地域の商業・流通・生産の各分野において、企業・住民・行政が一体となった「地域共創型の持続可能な経営モデル」を構築することが求められる。そのためには、単なる補助金的支援ではなく、地域課題に共に取り組む“共感的パートナーシップ”の形成が不可欠である。

[視察等年月日・場所・内容]

- ・ 日時：令和 7 年 10 月 23 日(水)9:30～10:45
- ・ 視察場所：
 1. 北広島市役所
- ・ 内容：議員向け研修 「実践力を身に着ける～議員力向上ワークショップ～」について。 イチニ株式会社 高畑卓 氏

[視察等の目的]

議員力の向上と見識を深めるため、本研修に参加し、イチニ株式会社の高畑卓氏による「実践力を身に着ける～議員力向上ワークショップ～」についての講演に参加した。

[視察等要旨]

株式会社選挙ドットコム代表・高畑卓氏より、「ネット選挙・SNS 活用とデジタルボランティアの可能性」と題して講演を受けた。講演では、近年の選挙活動におけるネットや SNS の影響力について、具体的なデータと事例を基に説明がなされた。

総務省令和 5 年調査によれば、2020 年以降、国民のテレビ視聴時間よりネット利用時間が上回っており、特にテレビ端末上では YouTube が最も視聴されていることが示された。また、2025 年参議院選挙では、サードパーティーによる動画再生数の増加が確認され、従来のメディアでは到達し得なかった層に対して情報が届く傾向が顕著であることが報告された。高畑氏は、現代の選挙運動において「第 3 者を巻き込んだ活動」が重要であるとし、リアルボランティアに加え、デジタルボランティア活動や個人献金（いわゆる「推し活」）を通じて支持拡大が行われている事例を紹介した。また、ネットや SNS では短期間で争点が変わるため、コンテンツを発信し蓄積することの重要性が強調された。具体的な運用例としては、地域名を含めたキーワード検索を意識したコンテンツ発信や、生成 AI を活用したネタ作り、SNS 上での投稿の比率として「主義主張：共感されるもの：人柄が見えるもの＝2：6：2」を目安に情報を発信する方法などが挙げられた。

[視察等（説明）要旨に対する考え方及び本市の事務事業に参考となる点]

本研修により、ネットや SNS を通じた情報発信が、有権者の行動や意識に大きな影響を与える現状をデータから改めて認識した。これは、地方自治体における住民への情報提供や施策周知にも直結する知見である。特に、短期間で関心が変わるネット環境に対応するには、情報発信のタイミングやコンテンツの蓄積が重要であり、ただ単に一方的に情報を提供するだけでなく、地域住民の関心や行動に応じた双方向的な情報戦略が求められる。また、「第 3 者を巻き込む」アプローチは、行政と地域住民や団体の協働による施策推進にも応用可能である。例えば、防災情報や公共サービスの利用促進において、デジタルボランティア的な住民参加を促すことで、より効果的な情報拡散が可能となる。

さらに、SNS 上での発信内容について、主張・共感・人柄のバランスを意識する点は、自治体の広報施策においても参考になる。特に、共感を得られる内容や身近な行政職員・施策の人柄を伝える情報は、住民の信頼感や施策理解の向上につながると考えられる。

本市の事務事業においても、デジタルを活用した広報戦略の高度化や、地域住民参加型の情報発信体制の構築に資する示唆が得られた。短期間で効果を生むだけでなく、蓄積・分析により中長期的な施策改善に活かすことが期待される。

[視察等年月日・場所・内容]

- ・ 日時：令和7年10月23日(水)11:00～12:00、13:00～15:00
- ・ 視察場所：
 1. 北広島市役所（座学）
 2. エスコンフィールド HOKKAIDO（現地視察）
- ・ 内容：議員向け研修 「スポーツを生かしたまちづくり～北広島市の挑戦～」について。北広島市副市長 川村裕樹 氏

[視察等の目的]

議員力の向上と見識を深めるため、本研修に参加し、北広島市副市長の川村裕樹氏に「スポーツを活かしたまちづくり～北広島市の挑戦～」についてご講義いただいた後、北広島市Fビレッジ内にあるエスコンフィールド HOKKAIDOにて現地視察を行った。

[視察等要旨]

本視察では、北広島市副市長の川村裕樹氏より、プロ野球北海道日本ハムファイターズ本拠地「エスコンフィールド北海道」を核とした「ボールパーク構想」について説明を受けた。

北広島市は人口約6万人、札幌市のベッドタウンとして発展してきたが、近年は高齢化が急速に進んでいる。昭和47年に運動公園構想が検討されたものの、市街化調整区域内での整備は実現せず、その後も都市基盤整備を優先した経緯がある。平成8年にも構想が浮上したが、当時も実現には至らなかった。しかし、平成30年（2018年）、未利用地が残っていたことから、民間提案により新球場建設の候補地として具体化し、長年の課題が一気に動き出した。

候補地の選定にあたっては、ファイターズ側も北海道外への移転を含め約30カ所を検討していたが、北広島市が「まちづくりに民間と共に参画する姿勢」を示したことで最終的に決定した。土地は市が保有し、施設の上物は民間が整備・運営する「民設民営方式」とし、官民の明確な役割分担を徹底した。

総事業費は約300億円で、そのうち7割を国費補助、残りを起債により賄った。市は下水道などのインフラ整備を段階的に実施し、工事を細分化して発注するなど、財政負担の最適化を図っている。また、特別天然記念物の保全や近隣高校との調整など、地元との合意形成にも時間をかけ、丁寧に対応されてきた。

施設運営においては、完全キャッシュレス決済、持続可能なまちづくり（SDGs）、防災連携、教育・観光分野との協働など、多様な社会的価値の創出を目指している。特に、子どもを中心に据えたまちづくりを理念とし、常設の子どもが遊べるスペースや、ムーミンとのコラボによる冬季イベントやスケートリンク整備など、年間を通じた集客施策を展開している。

ボールパーク構想は、単なる球場建設ではなく、地域全体を巻き込んだ新しい「まちの在り方」の実践でもある。開業以降、アクセス人口は220万人を超え、水道事業などにも波及効果が見られ、当面10年間は料金改定を行わずに維持できる見通しとなっている。

〔視察等（説明）要旨に対する考え方及び本市の事務事業に参考となる点〕

本視察を通じて最も印象的であったのは、「行政が主体ではなく、民間と対等な立場で協働するまちづくり」の姿勢である。北広島市では、市長や副市長だけでなく、担当職員が強い当事者意識を持ち、民間のスピード感に応じて即断・即決を行うなど、従来の行政手続きにとらわれない柔軟な体制を構築していた。その結果、議会や市民との調整を重ねながらも、わずか数年で計画を具体化させることに成功している。

また、施設整備における「土地は行政が保有し、建物は民間が整備・運営する」というスキームは、長期的に地域の主導権を確保する上で有効である。市有地を売却してしまえば短期的な収益は得られるが、将来の活用やまちづくり全体への波及効果をコントロールできなくなるため、北広島市のように「貸付」による持続的な関与を維持する形は、地方都市における新しい官民連携モデルとして注目される。

さらに、北広島市が一貫して掲げている「ボールパークで何かをするまちではなく、ボールパークがあるまち」という理念は、都市政策における主体性を示すものである。施設を目的化するのではなく、地域の価値を高める手段として位置づける考え方は、まちづくりの本質を捉えたものであり、極めて示唆に富む。

本市においても、公共施設整備や観光拠点の形成を進めるにあたり、単独施設の整備ではなく、周辺地域や既存産業との連携による「波及型のまちづくり」を意識することが重要である。また、行政主導ではなく、民間・市民・地域団体が共に参画できる仕組みづくりを設けることで、計画の持続性と実行力が高まると考えられる。

北広島市の事例は、財政的な制約や人口減少に直面する地方都市にとっても、創意と協働によって地域の可能性を再構築できることを示しており、本市の将来の公共施設整備および官民連携事業を検討する上で、大いに参考となるものであった。

行政視察行程（奥岩議員：研修）

[illegible]

旅費計算表

令和7年10月22日 ～ 令和7年10月23日

月 日	区間	鉄道路線 名	区 間 キ ロ 数	目的地まで のキロ数	運 賃	グリー ン	急 行 料 金		宿 泊 手 当 (朝食付き)	宿 泊 費	
							特 別	新 幹 線		北 海 道	
10/22	米 子 空 港 ～ 羽 田 空 港	ANA	776.0		27,530				1,600円	18,000円	
(水)	羽 田 空 港 ～ 新千歳空港	ANA	894.0		37,820				1,600	14,160	
	新千歳空港 ～ 札 幌	JR	46.6		1,230						
10/23	札 幌 ～ 北 広 島	JR	21.8		580						
(木)	(研 修)										
	北 広 島 ～ 新千歳空港	JR	24.8		600						
	新千歳空港 ～ 羽 田 空 港	ANA	894.0		往復						
	羽 田 空 港 ～ 米 子 空 港	ANA	776.0		往復						
計	議 員 旅 費			83,520	67,760	0	0	0	1,600	14,160	0
	随 行 旅 費			0							

出 席 議 員 奥岩議員

議員旅費 83,520 × 1名 = 83,520 円
取扱料金 275 275 円
自宅～米子空港までの自家用車 18km × 25 × 2 = 900 円
84,695 円

全国若手議員の会 第1回全国研修会【議員力向上部会】
i n 北海道

奥岩議員